

# 「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

大阪大学大学院文学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育評価「人文学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。  
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「Ⅰ 対象組織の現況及び特徴」、「Ⅱ 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

- (1) **機関名** 大阪大学
- (2) **研究科名** 文学研究科
- (3) **所在地** 大阪府豊中市待兼山町1番5号
- (4) **課程・専攻構成**  
 博士前期課程 2専攻 13講座 28専門分野  
 博士後期課程 2専攻 13講座 28専門分野
- (5) **学生数及び教員数**  
 学生数(平成15年5月1日現在)  
 381名  
 教員数(平成15年5月1日現在)  
 92名

21世紀COEプログラムの実現や、多様な留学生を積極的に受入れるための基盤整備ともなった。

さらに、大学院重点化の改編に際して、2専攻のそれぞれに大学院専担として広域文化形態論講座・広域文化表現論講座が新設されたことは特筆すべきことであり、ここで教官スタッフと大学院生はともに、それぞれの専攻にとっての基礎的課題をふまえつつ新しい学際的領域に踏み込む研究活動を行っている。

また、研究科内におけるこの広域的研究・教育環境を基礎に、院生は学内外の学会に参加して、研究はもちろん、学会運営にも参画し、他大学の研究者・院生と積極的に交流をはかっている。文学研究科には、こうした活動を積極的に支援する態勢が整えられている。

### 2. 特徴

本研究科は、昭和23年に文学部の設置にあわせて設立され、昭和28年には新制大学院の研究科としてあらためて出発した(旧制大学院は昭和37年に廃止)。研究科は、哲学、哲学史、心理学、社会学、教育学、国文学、英文学、独文学、仏文学の8専攻から出発し、昭和30年に史学専攻が新設されて9専攻になったが、昭和47年、人間科学部の創設にともなって、心理、社会、教育の3専攻が新学部に移行して6専攻に減少した。昭和50年に大学院は全体を博士課程として、従来の修士課程・博士課程を博士前期・後期課程とするとの改革が行われたが、このとき日本学専攻が、昭和52年には芸術学専攻が新設されて8専攻となり、本研究科の特徴ある構成が生まれた。以後、平成6年に大学設置基準の大綱化による教養部の廃止にともなって、文学部・文学研究科は17名の教員を迎え入れたのにあわせて従来の小講座制を廃して大講座制へ移行した。さらに、文学部創立50周年にあたる平成10年に大学院重点化がスタートし(平成9年現在は8専攻)、まず、哲学、日本学、日本史、世界史、考古学、人文地理学の6講座が文化形態論専攻に、ついで国文学・東洋文学、西洋文学・語学、日本語学、芸術学、芸術史の7講座が文化表現論専攻に、すなわち文学研究科の研究・教育組織は2専攻11講座23専門分野に編成されたのである。専門分野は必要不可欠な研究・教育の単位であるが、この編成は、教員・大学院生がともに専門のもつ閉鎖性を克服し、相互に連携して幅広い研究活動をし、

## 教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 教育目的

#### (1) 文学研究科の基本的教育理念

文学研究科の精神的源流である近世大坂の学問所懐徳堂の伝統を継承した自由で創造的な人文学的知と高度な研究能力の養成。

人文学が生命や思想という人間の根本的命題にかかわる学問であるという認識の涵養と、そこに基礎を置いた真に豊かな人文学研究の実現。

#### (2) 文学研究科が期待する学生像(アドミッション・ポリシー)

人文学の高度な専門知識とそれに基づく総合的能力を備えた職業人をめざす人。

人文学の各分野で独創的な研究をめざす人。

社会人で人文学の価値を認識し多様な文化事象に対して生涯にわたり研究の意欲を持つ人。

#### (3) 文学研究科が養成しようとしている人材

人文学の基礎的な学問的方法と知識を身につけ、時代の変化にも対応しうる高度な研究推進能力と総合的な判断力とを併せ持った研究者・教育者の養成。

行政、教育、芸術等の諸活動をマネージできる高度な人文学的教養と能力を備えた人材の育成。

#### (4) 文学研究科の教育内容

多様な人文学諸分野の学的蓄積を基盤に、先端的な研究情報の提示を含む体系的な人文学的知の提供。

演習や実習を通じての文献読解、観察、論証、判断、表現等自立的で総合的な研究推進能力の育成。

#### (5) 文学研究科の教育方法

学位論文の作成をめざして体系的に組み立てられたカリキュラムと研究指導。

少人数の講義や演習の提供ときめこまかな個別指導。

#### (6) 文学研究科の学習支援

学生が常に人文学諸分野の基礎的な資料と共に、先端的な研究にも接することができ、またそれらを効率的に活用できる諸環境の整備。

各種刊行物、HP、イベント、研究会等を通じてのアドミッション・ポリシーの周知。[目的(2)]

授業等を通じてのアドミッション・ポリシーの検証と研究指導へのフィードバック。[目的(2)]

#### (3) 総合的能力を備えた研究者の養成

基礎的・実証的な研究を踏まえて大胆に新しい人文学の創造を志す独創的研究者の養成。[目的(3)]

人文学内外の諸分野との連携を通じて領域横断的な研究を推進できる研究者の養成。[目的(3)]

上記の目標達成のための学位取得の奨励 [目的(4)]

#### (4) 高度専門職業人の養成

文学研究科で体得した人文学の研究能力をもとにした、行政・教育・芸術等の諸活動のマネージメントに携わる高度専門職業人の養成。[目的(3)]

#### (5) 高度な教育内容の維持とカリキュラムの点検

学位論文作成をめざした研究計画の遂行を促進するカリキュラムの提供。[目的(4)・(5)]

研究状況や社会状況の変化に即応したカリキュラムの点検と必要に応じた再編。[目的(4)・(5)]

#### (6) 研究指導体制の整備

人文学研究者・高度専門職業人の養成に不可欠な学位論文作成に向けた体系的指導。[目的(3)]

学位論文をめざす個々の学生の研究計画に対応するきめ細かな個別指導の徹底。[目的(5)]

少人数による対話・報告を重視した講義や演習を通しての研究の促進。[目的(5)]

学会や研究会での研究発表、学会誌等への論文執筆の奨励。[目的(3)]

#### (7) 研究指導に必要な諸環境の整備

オフィスアワー等を通じての研究指導ならびに学生と教員の意見交換の活発化。[目的(6)]

教員と事務職員の連携による学生のための相談・助言体制の整備。[目的(6)]

学生の自主的な学習を支援するための図書・機器・施設・設備等の整備。[目的(6)]

### 2. 教育目標

#### (1) 文学研究科の教育理念を達成するための基本姿勢

世界の変化に柔軟に対応しうる独創的な人文学研究を推進できる能力の涵養。[目的(1)・(3)]

#### (2) 学部教育との連携とアドミッション・ポリシー

授業や研究室運営における学部と大学院との緊密な連携を通じての高い教育的効果の達成と研究意欲の促進。[目的(2)]

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻の構成は、平成6年に小講座制を廃止して大講座制へ移行し、その後平成10年度・11年度の大学院重点化に伴う改組により、文化形態論専攻と文化表現論専攻の2専攻の下に13講座と28の専門分野を配している。基礎的・実証的な専門分野と領域横断的な専攻を巧みに組み合わせた組織の構成は、人文学の多様な分野における研究者や高度専門職業人を養成するための教育実施体制として、優れている。

主要授業科目の専任教員の配置、教授と助教授・講師の比率（2：1）、年齢構成は、バランスが取れており、広域文化形態論、広域文化表現論講座の教員がほかの講座を兼任することにより、組織全体の有機的連携を高めている。さらに、6つのブロック（専門分野グループ）を編成することによって、専攻、講座、専門分野が有機的に連携されており、相応である。一方、教員の男女構成比率は不均衡な状況であり、公募（現在は一部導入で採用）の在り方とともに教員採用の方針については、改善の余地がある。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標については、専門分野別ガイダンス、ホームページ、全学広報誌「大阪大学 Prospectus」や研究科広報誌「大阪大学大学院文学研究科紹介」の配布、教授会懇談会などによる周知が図られている。そのほか、教授会懇談会の中で入試反省会が行われる際には、入試の問題が教育目的及び目標に合致しているかが検討され、次年度の問題作成に反映させる過程において、教員間に教育目的及び目標の趣旨の周知が行われている。これらの取組は、相応である。

学外者に対してもホームページなど各種媒体によって公表が行われており、研究科広報誌を全国の国公立大学など250以上の機関に送付している。当研究科の全学生に行ったアンケート（平成15年4月実施）によると、

学生の58%が同広報誌、49%がホームページを参考に当研究科を志望したとしている。これらのことから、公表の取組と効果は相応である。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

平成14年度に学位・入試委員会で「中期目標・中期計画」の学生受入方針について議論し、高度の専門知識、総合的判断力を備えた研究者及び高度職業人の養成を目標とした方針が明確に策定されており、優れている。

学生受入方針を学内外に周知・公表するために、研究科広報誌や学生募集要項を広範に配布・送付するとともに、ホームページで公開しているのは、相応である。

学生受入方針に沿った学生を確保するために、毎年2月と3月に前期・後期課程の入学試験を実施している。入学試験には、一般選抜のほか、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜があり、多様な学生の受入を実現していることから、相応な取組である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

文化形態論専攻と文化表現論専攻の2専攻の下に13講座と28の専門分野を配し、基礎的・実証的な専門分野と領域横断的な専攻を巧みに組み合わせた組織の構成は、優れている。

教員の男女構成比率は不均衡な状況であり、公募（現在は一部で採用）の在り方とともに教員採用の方針については、改善の余地がある。

学位・入試委員会で「中期目標・中期計画」の学生受入方針について議論し、高度の専門知識、総合的判断力を備えた研究者及び高度職業人養成を目標とした方針が明確に策定されており、優れている。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

人文学諸分野において基本的な教育内容と多彩で質の高い教育内容を合わせ持つ体系的で効率的な教育課程の編成を考え、基礎的な授業内容の講義・演習を提供すると同時に、先端的な授業内容を含む講義・演習を開講している。そして学生の専門性及び幅広い知見の形成を目指して学生の研究テーマと直接関連する領域だけでなく、近接する領域に配慮し、限られた予算の中から工夫して非常勤講師をできるだけ多く招き、人文学の学問対象に対する多様な研究態度、方法を学ばせるよう配慮しているところは優れている。各専門領域の授業科目のほか、「広域文化形態論講座」、「広域文化表現論講座」を設けて各専門を越えた広域人文学の共通的な科目を開き、学生が自分の研究テーマと直接関連する授業科目を履修するだけでなく、近接する領域の授業科目も学べるような具体的な配慮もなされている。また、平成15年度から21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」が博士課程前期、博士課程後期それぞれに開講されていることも、基礎的な専門知識とともに、先端的な研究にも触れることを可能にしている。

一部では高度職業人養成を意識して各々の職業に有用な技術や情報を教授する授業を心がけていること、21世紀COEプログラムに関連して先端的、広域文化領域の授業科目が開講されたこと、その一つである「社会のなかの人文学」において報道・出版・文化行政・シンクタンク・美術館・NPOなど様々な分野からゲストスピーカーを招き、それぞれの所属機関でのインターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）実施につなげていることなどは、今後に期待できる特色ある教育課程の編成上の配慮である。また、少人数の演習と論文指導、他大学との教育交流協定による単位互換や特別研究学生の相互受入、学会・研究会の開催など、研究者、高度専門職業人に必要な能力の養成など多様な編成上の配慮も見られる点は適切である。ただし、数多く開講されている講義、演習の受講者数は専攻によりばらつきがあり、受講希望者や実際の受講生の多い科目についての対策に検討の余地がある。

#### 【要素2】授業（研究指導含む）の内容に関する取組状況

授業内容改善のための取組としては、平成14年度に学生による授業評価、「研究環境、達成度自己評価、進路に関するアンケート」と「教育内容・教育方法・成績評価・学習支援についてのアンケート」が行われた。授業評価の結果は教育委員会で検討の上、教授会構成員に配付されている。その結果が授業内容の改善に直接結び付いているかどうかについて確認するような調査は行われていないが、個々の教員において、研究指導を含む授業改善の参考としている。他の分野から博士課程前期に入学してきた学生に対しては、補習的授業をしている分野も少数ながらあり、基礎的授業の履修、基礎的な参考文献の指示などの対応をしている。これらのことから、相応な取組である。

研究指導の取組として、当研究科において特に重視されている学位論文執筆に向けてのプロセスが制度化されている。具体的には博士前後期課程ともに、「論文作成演習」の必修と「研究計画書」、「研究概要報告書」の提出、博士後期課程は博士予備論文提出と審査、公開審査、副指導員による指導などがある。これらの効果により実際に課程博士による学位取得者が増加したことから、優れた取組である。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）への取組として、平成15年3月に授業内容向上のための「第1回文学研究科教育方法研究フォーラム」が開催され、6名の教員による「事例報告」と全体での討論が行われた。同フォーラムは今後「教育支援室（仮称）」として恒常化することが決定されている。これらの取組は、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

人文学諸分野において基本的な教育内容と多彩で質の高い教育内容を合わせ持つ体系的で効率的な教育課程の編成を考え、基礎的な授業内容の講義・演習を提供すると同時に、先端的な授業内容を含む講義・演習を開講し人文学の学問対象に対する多様な研究態度、方法を学ばせるよう配慮しているところは優れている。

授業内容改善のための取組としては、授業評価の結果が授業内容の改善に直接結び付いているかどうかについて確認するような調査は行われていないため、改善の余地がある。

学位論文執筆に向けてのプロセスが制度化され、博士前後期課程ともに、「論文作成演習」の必修と「研究計画書」、「研究概要報告書」の提出、博士後期課程は博士予備論文提出と審査、公開審査、副指導員による指導を実施していることは、優れた取組である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

授業形態は講義と演習の2つに分かれ、さらに重要なものとして論文作成の指導がある。講義は特殊研究に基づく各論的講義に加えて、広域的、人文学の領域横断的講義が提供されている。演習は少人数で行われ、対話・討論型授業が多いが、機器やインターネット、電子メールの利用、フィールド型授業もある。訪問調査時に示された、文献資料の厳密な読解による文献学的研究能力や口頭発表能力の育成の授業、フィールド調査、実物資料の扱い方、論証、論述の仕方まで視野に入れる教育の取組、他分野から移行した学生への教育上の配慮がなされている。ティーチング・アシスタント（学部教育の教育補助業務を行う大学院学生）は授業補助、討論の進行役、学生への助言に活用され、リサーチ・アシスタント（研究補助を行う博士課程在学者）は共同研究者の役割を担っている。ただし、講義の単位取得者の比率が低いことについては調査の必要がある。これらの取組は全体として、相応である。

研究指導法等については、学位論文作成を最も有効な手段として位置付けている。徹底した個人指導を教育の中心とし、論文作成に向けての綿密なガイダンスの実施や論文作成に役立てるために学会や研究会への参加・発表の奨励等の配慮を行っているのは、優れている。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

講義・演習の成績評価については、シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）や授業の初回時の配布資料により、評価項目と配点の周知を図ることとされている。修士論文・博士論文については、ガイダンスや演習の中で評価項目や評価基準の周知を図るだけでなく、中間発表会や博士論文口頭試問会により、学生の具体的な研究事例に則して、評価項目や評価基準が公開の場で確認されている。また、成績評価アンケート調査を行い、結果を全教員に配付し、各専修の評価方法に関する情報を共有した。これらの取組は、相応である。しかし、大半のシラバスに、成績評価の基準に対する公示がないことは、改善の必要がある。

成績評価の取組については、各教員が単独で行う授業では、各教員が過去の経験に基づき、個人ごとに一貫した基準で評価しており、また、複数の教員が合同で行う

演習では共同で評価している。さらに、修士論文では、審査に当たる複数の教員が共同で出した評価に、専門分野の教員全員による全提出論文の相対的な評価を加えた上で、最終的な成績評価を決定しており、相応である。成績評価基準の客観性や組織全体の取組については、成績の基準統一の可能性が議論され、具体的方策が中期計画・中期目標に盛り込まれたことが、訪問調査により確認されており、今後の取組が期待される。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

大阪を代表する歴史的な学校を記念した「懐徳堂センター」を学内のみならず、市民に向けた活動にも活用し、研究科が、その中心になっていることは特色がある。現有スペースは文部科学省の基準面積に達せず、老朽化している建物があるなどの制約の中で、施設は整備され、活用状況も活発であり、多様な専門領域に役立つように工夫もされている。学生アンケートでは「利用しにくい状況がある」という回答が41%もある。一方で、訪問調査時の学生面接では、カードキー使用により建物への入退出が自由であるなどの理由から、不満は多くなかった。これらのことから、設備・活用状況は、相応である。

情報機器の整備については、サイバーメディアセンターが活用され、最新設備を備えたメディア・ラボでCOEと関連した「メディア人文学実習」が試みられており、先端的研究、教育の提供という目的・目標の面から期待できる。また、膨大な図書、各種ソフトウェア、視聴覚教材などを整備し多様な授業展開を可能にしている。これらのことから、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

徹底した個人指導を教育の中心とし、論文作成に向けての綿密なガイダンスの実施や論文作成に役立てるために学会や研究会への参加・発表の奨励等の配慮を行っているのは、優れている。

大半のシラバスに、成績評価の基準に対する公示がないことは、改善の必要がある。

膨大な図書、各種ソフトウェア、視聴覚教材などを整備し多様な授業展開を可能にしているのは、優れている。

## 4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

#### 【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

博士前期課程では、学生数の年々の増加に比して、論文提出者、修了者も安定して増加しており、非修了者の割合の増加は見られず、博物館学実習単位取得者や学芸員など資格取得者については増加が認められる。博士後期課程では、学位取得者が著しく増加傾向にあり、研究論文の学術誌への掲載、学会・研究会での発表なども活発に行われている。これらのことから、達成度は優れている。一方、平成12年度から留年者数が、13年度から休学者数が増加しているが、休学は論文作成上必要とされる海外研修・調査を理由とするものが多い。また、博士後期3年次の退学が一定数見られるが、特に増加傾向が認められるものではなく、むしろ退学後の学位取得者数は年々向上している。

学生のアンケート結果によると、研究の進行について「研究計画書どおり進んだか」の質問には、「だいたい計画書どおり進んだ」あるいはそれ以上と回答した学生が61%いる。研究計画書の形式については「現在のままでよい」とする学生が63%いるが、提出するに当たって教員からあまり指導を受けなかった学生がいる。特に、教員に「なかなか面会できない」、「ほとんど面会できない」という回答も見られ、不満も見られる点については検討の余地がある。研究の進行に満足している学生が多いことから、全体としては相応である。

#### 【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

博士前期課程修了者には後期課程への進学者が多い。就職者には図書館司書、博物館等学芸員、高校・高専教員、ジャーナリスト等の高度専門職業人のほか、公務員や一般企業に就職する者もある。博士後期課程修了者には課程博士の学位取得者が増加し、昨今の厳しい就職状況において大学・短大の教員、助手、研究所研究員など研究職に就いている者が多く優れた達成状況を示している。特に海外研究機関への就職者がいることは注目に値する。

雇用主の修了生に対する評価についての意識データは不明だが、学会賞、コンペでの受賞者が出ていることや、就職先として、高度な専門的知識を要する職、研究職が多いことは修了生の実績をうかがわせ、相応である。今

後修了生の達成度を把握するための調査、データの収集が求められる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

博士前期課程では、学生数の年々の増加に比して、論文提出者、修了者も安定して増加しており、非修了者の割合の増加は見られず、博物館学実習単位取得者や学芸員など資格取得者については増加が認められる。博士後期課程では、学位取得者が著しく増加傾向にあり、研究論文の学術誌への掲載、学会・研究会での発表なども活発に行われている。これらのことから、達成度は優れている。

博士前期課程修了者には図書館司書、博物館等学芸員、高校・高専教員、ジャーナリスト等の高度専門職業人のほか、公務員や一般企業に就職する者もある。博士後期課程修了者には課程博士の学位取得者が増加し、昨今の厳しい就職状況において大学・短大の教員、助手、研究所研究員など研究職に就いている者が多く優れた達成状況を示している。

雇用主の修了生に対する評価については、修了生の達成度を把握するための調査、データの収集が求められる。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

学習に対する教育支援体制としては、年度当初に新入生に向けて行われるオリエンテーション、専門分野ごとに適宜行われるガイダンス、研修旅行や合宿などが行われ、指導・助言の機会が設けられるとともに、研究会の開催や学会の誘致、研究科独自の雑誌「待兼山論叢」の投稿、学会発表や論文投稿の奨励など、様々な形で学生の研究意欲を高める努力が行われている。進路等生活上について悩みを抱く学生の増加に対する支援策として、保健センター内に専門のカウンセラーが常駐する全学共通の学生相談室を設置し、研究科においても、オフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯）制度により対応している。なお、不登校や退学者、休学者の増加傾向についての抜本的対策が必要である。また、セクシュアル・ハラスメント防止等の人権啓発支援については、大学全体の取組と連動して、研究科でも新入生オリエンテーション等の機会に独自に啓発活動に努めている。これらの取組は、相応である。

大学生活全般の支援として、保健管理センターや体育指導センターと連携しつつ、学生の健康保持に対処している。研究科内では各専門分野の教員が、学生の身体面・精神面での相談の窓口になっているが、各専門分野の教員の個別判断に委ねられている面が大きい。そのため、組織的な健康支援の整備が必要である。就職支援面においては、文学研究科主催の高度専門職業人の就職ガイダンスを開催して、企業による講演や在籍学生の就職活動体報告などを行っている。経済支援面では、各種奨学金や学術振興会奨励研究員への応募の積極的な奨励などを行っている。これらの取組は、相応である。

留学生のために当研究科内、国際交流センターに留学生担当専任教員1名が配置され、さらに研究科長が定期的に留学生と懇談し、要望や意見に対応している。また、留学生を対象に、日本語論文の演習や研究発表を行う日本語運用能力向上のための「日本語」科目の開設、国際交流科目への協力など、国際交流の支援体制が整備されている。日本人学生側の留学についても多数の大学を協定校とし、単位互換制を実施している。これらの取組は、優れている。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

自習室の整備は、新棟完成により研究科内に学生の恒常的な自習空間が確保され、また施設を改修し障害者に対応できるよう措置しており、相応であるが、各建物により管理方法が違い、改善の余地がある。

学生が研究科独自のネットワークに接続されたコンピュータ端末を利用でき、最新の機器による高度情報の学習が可能なメディア・ラボも使用可能であることは、優れている。さらに、今後の教育効果を期待できる。

附属図書館が最新システム導入により電子図書館として整備されていること、学習に必要な基礎図書が研究科施設内に所蔵・公開されていること、専門別の図書室・自習室が整備され、附属図書館との連携もあることは、優れた取組である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

不登校や退学者、休学者の増加傾向についての適切な対策が必要である。

留学生のために当研究科内、国際交流センターに留学生担当専任教員1名が配置され、さらに研究科長が定期的に留学生と懇談し、要望や意見に対応している。また、大学院留学生を対象に、日本語論文の演習や研究発表を行う日本語運用能力向上のための「日本語」科目の開設、国際交流科目への協力など、国際交流の支援体制が整備されている。日本人学生側の留学についても多数の大学を協定校とし、単位互換制を実施している。これらの取組は、優れている。

学生が研究科独自のネットワークに接続されたコンピュータ端末を利用でき、最新の機器による高度情報の学習が可能なメディア・ラボも使用可能であることは、優れている。

附属図書館が最新システム導入により電子図書館として整備されていること、学習に必要な基礎図書が研究科施設内に所蔵・公開されていること、専門別の図書室・自習室が整備され、附属図書館との連携もあることは、優れた取組である。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

教育活動を評価する体制について、企画・評価委員会（平成11年度まで自己評価委員会）が、教育・研究評価の在り方の検討、自己評価・外部評価や、教員への教育に関するアンケートの実施などを精力的に行っている。また、教育評価委員会が、学生へのアンケートの実施や、教育体制についての検討を行っている。平成14年2月には、文学研究科独自で、学生に対する授業アンケートを行い、各種データの集積及び可視化を図り、個々の教員にフィードバックされている。委員会活動に関連して、平成15年3月には、教員による教育活動の研修会である「第1回教育方法研究フォーラム」が開催され、6名の教員が授業方法を事例として報告し、討論を行っている。これら委員会の活動は各委員会とも連携が図られるとともに、専門分野ごとの会議（教室会議）、ブロック会議で検討が行われている。これらの体制については、相応である。

教育活動の評価については、外国人研究・教育者2名を含めた23名の外部委員による、当研究科すべての専門分野を対象にした、自己評価書に基づく人文学固有の7視点に注目した外部評価が実施された。その外部評価を受けて、外部評価報告書「年報2002」に結果を公表していることは相応である。

個々の教員の教育活動を評価するための体制は明確ではないが、企画・評価委員会が実施した教員への教育に関するアンケート、教育評価委員会が実施した学生へのアンケートの評価結果を各教員にフィードバックし、教員各自が授業・指導の改善を行っている。また、教員による教官研究会を設けて教育上の工夫について経験交流を行っており、取組として相応である。なお、明確な評価体制は現在準備段階の「教育支援室(仮称)」が担うこととなる。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善につなげる取組については、体系的なシステムは必ずしも明確ではないが、専門分野ごとの会議（教室会議）とブロック会議が、評価結果を教育の質の向上及び改善に活かす役割を担い、具

体的な作業を行っており、体制として相応である。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策として、平成14年度に実施した「博士前期課程在学院生の研究環境、達成度自己評価、進路に関するアンケート」及び「平成14年度教育内容・教育方法・成績評価・学習支援についてのアンケート(研究科)」の評価結果を踏まえ、来年度4月設置を目標に、教育活動の改善を支援する「教育支援室(仮称)」の準備が進められており、取組として相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

評価結果を教育の向上及び改善につなげる取組については、専門分野ごとには行われているが、研究科全体としての体系的なシステムは必ずしも明確ではない。

## 評価結果の概要

### 1. 教育の実施体制

教育組織の構成は、基礎的・実証的な専門分野と領域横断的な専攻を巧みに組み合わせ、優れている。一方、教員の男女構成比率は不均衡である。

教育目的及び目標については、全学広報誌、研究科広報誌、ホームページ、専門分野別ガイダンス、教授会懇談会などにより周知・公表が行われており、優れている。

学生受入方針については、高度の専門知識、総合的判断力を備えた研究者及び高度職業人養成を目標とした方針が明確に策定されており、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

人文学諸分野において基本的な教育内容と多彩で質の高い教育内容を合わせ持つ体系的で効率的な教育課程の編成を行っていることは、優れている。

授業内容改善のための取組としては、授業評価の結果が授業内容の改善に直接結び付いているかどうかについて確認するような調査は行っていないため、改善の余地がある。研究指導の取組として、学位論文執筆に向けてのプロセスが制度化され、実際に課程博士による学位取得者が増加したことから、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

授業形態は基本的には講義、演習の2つに分かれ、さらに重要なものとして論文作成の指導がある。徹底した個人指導を教育の中心とし、論文作成に向けての綿密なガイダンスの実施や論文作成に役立てるために学会や研究会への参加・発表の奨励等の配慮を行っているのは、優れている。

講義・演習の成績評価については、シラバスや授業の初回時の配布資料により、評価項目と配点の周知を図ることとされているものの、大半のシラバスに成績評価の基準に対する公示がないことは、改善の必要がある。

膨大な図書、各種ソフトウェア、視聴覚教材などを整備し多様な授業展開を可能にしているのは、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

博士前期課程では、学生数の年々の増加に比して、論文提出者、修了者も安定して増加しており、資格取得者についても増加が認められる。博士後期課程では、学位取得者が著しく増加傾向にあり、研究論文の学術誌への掲載、学会・研究会での発表なども活発に行われている。これらのことから、学力の達成度は優れている。

博士前期課程修了者には高度専門職業人のほか、公務員や一般企業に就職する者もある。博士後期課程修了者には課程博士の学位取得者が増加し、昨今の厳しい就職状況において研究職に就いている者が多く優れた達成状況を示している。雇用主の修了生に対する評価については、修了生の達成度を把握するための調査、データの収集が求められる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

学習に対する教育支援体制としては、各種ガイダンス、研修旅行などにより指導・助言の機会が設けられるとともに、研究会の開催や学会の誘致、研究科独自の雑誌の投稿、学会発表や論文投稿の奨励など、様々な形で学生の研究意欲を高める努力が行われている。一方、不登校や退学者、休学者の増加傾向についての適切な対策が必要である。留学生のために留学生担当専任教員1名が配置され、さらに研究科長が定期的に留学生と懇談し、要望や意見に対応している。また、留学生を対象に日本語科目を開設し、日本語論文の演習や研究発表のための向上を図ったり、国際交流科目を開設したり、国際交流の支援体制が整備されている。これらの取組は、優れている。

学生が研究科独自のネットワークに接続されたコンピューター端末を利用でき、最新の機器による高度情報の学習が可能なメディア・ラボも使用可能である。また、附属図書館は電子図書館として整備されていること、学習に必要な基礎図書が研究科施設内に所蔵・公開されていること、専門別の図書室・自習室が整備され附属図書館との連携もあることから、優れた学習環境である。各建物により管理方法が違うことについては、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育活動を評価する体制について、企画・評価委員会が、教育・研究評価の在り方の検討、自己評価・外部評価や、教員への教育に関するアンケートの実施などを精力的に行っている。また、教育評価委員会が、学生へのアンケートの実施や、教育体制についての検討を行い、個々の教員にフィードバックされている。

評価結果を教育の向上及び改善につなげる取組については、専修ごとには行われているが、学部全体としての体系的なシステムは必ずしも明確ではない。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 高度専門職業人養成と教育課程の再編

本研究科の学生定員は、平成 11 年度に完成した大学院重点化によって、博士前期課程の定員が博士後期課程のほぼ倍になった結果、博士前期課程修了後、後期課程に進学せずに、美術館学芸員、地方自治体等の文化行政職、中学や高校の教員等の高度専門職に就職する学生が増加している。しかし、本研究科の教育体制は基本的に研究者養成を前提にしている、増大しつつある高度専門職業人を養成するための体制はまだまだ未整備の状況にあり、この点、早急な改革の必要に直面している。こうした課題に対しては、高度職業人養成コースの設置や、カリキュラムの大幅な改変による対応等の具体的な案の検討が教授会や各委員会で始まっている。また、平成 15 年度からはインターンシップを導入した授業を開設するなど、研究科としてはそれなりに対応しているが、高度専門職業人養成への対応は今後の大きな課題である。

### 社会人学生のより積極的な受入れ

本研究科では、平成 10 年度から博士前期課程・博士後期課程の入学試験に社会人特別選抜制度を導入し、多くの社会人が一般学生とともに本研究科で学ぶようになった。社会人の受入れについては、研究に対する認識のズレから生じる問題など解決すべき点は少なくないものの、総体的には、社会人の受入れによって他の学生が刺激を受け、各分野の研究が活発になったと評価できる。社会人学生の積極的な受入れは多様化する社会の要請に合致するもので、それ自体が大きな社会貢献であるが、本研究科としては、社会人受入の第 2 段階として、今後は社会人が研究に専念し、社会人受入の実をさらにあげることができるようなカリキュラムや諸環境の整備がいつそう必要であると考えている。

### 人文学における課程博士論文の特殊性

本研究科は、平成 10 年度以降は全国の大学のなかでもトップクラスに属する数の学位(課程博士)を授与しているが、これらには博士後期課程の修学期間である 3 年を越えて授与されたものも含まれている。博士後期課程は学位論文の提出をもって修了するのが本旨であり、後期課程に 3 年以上在籍しての学位取得は決して好ましい現象ではないが、人文学の課程博士の学位論文は 500 枚～700 枚(400 字詰原稿用紙換算)という分量が普通であり、そのような膨大な論文を 3 年間で完成させることは、実際にはかなりの困難を伴う。人文学の学位論文は近年まで研究生生活の総決算と位置付けられていて、学位取得時期の年齢も比較的高年齢であったのもそのような理由による。そのような困難を克服して、本研究科では、3 年目に多くの学位論文が提出されているのだが、3 年以上の年数をかけて提出されているケースについては、上記のような人文学の特性や歴史に鑑みて、やむをえない面のあることを理解していただきたい。